

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
<b>資 産 の 部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	1,069,383,577,824	
有価証券	2,265,507,732,000	
前渡金	38,909,662,088	
前払費用	32,197,414	
未収収益	50,949,001	
未収金	6,656,687	
賞与引当金見返(注)	119,409,570	
その他の流動資産	<u>62,382</u>	
流動資産合計		3,374,010,246,966
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	52,399,511	
減価償却累計額	<u>△ 3,761,123</u>	48,638,388
車両運搬具	72,516	
減価償却累計額	<u>△ 33,411</u>	39,105
工具器具備品	13,480,961	
減価償却累計額	<u>△ 1,400,348</u>	<u>12,080,613</u>
有形固定資産合計		60,758,106
<b>2 無形固定資産</b>		
ソフトウェア	<u>82,754,355</u>	
無形固定資産合計		82,754,355
<b>3 投資その他の資産</b>		
投資有価証券	200,000,000,000	
退職給付引当金見返(注)	<u>922,973,412</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,922,973,412</u>
固定資産合計		<u>201,066,485,873</u>
資産合計		<u><u>3,575,076,732,839</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
<b>負債の部</b>		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	869,985,937,727	
未払金	20,131,730,515	
預り金	16,180,930	
賞与引当金	<u>119,409,570</u>	
流動負債合計		890,253,258,742
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等(注)	143,512,461	
長期預り補助金等(注)	2,683,756,988,224	
退職給付引当金	<u>922,973,412</u>	
固定負債合計		<u>2,684,823,474,097</u>
負債合計		3,575,076,732,839
<b>純資産の部</b>		
I 資本金		
政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期未処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u><u>3,575,076,732,839</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**行政コスト計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	141,559,618,606
一般管理費	3,342,490,784
雑損	<u>217,462</u>
損益計算書上の費用合計	<u>144,902,326,852</u>
II 行政コスト	<u><u>144,902,326,852</u></u>

# 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用 業務給福その他補助旅消賃請預り補助の一般 費用与利他部助費耗 手厚の委事交借負金の等繰入 当生人託業通費料費額 費件業通費料費費 86,115,796 13,718,913 78,029,390 91,676,582,558 49,578,741,604 52,590,686 80,173 14,065 31,871,163 281,604 41,592,654	141,559,618,606	
一 給福退その他旅消賃減請保水の 与利給付の委交借償負修繕熱 手厚の委交借償負修繕熱 当生人託業通費料費費 1,385,655,797 262,644,136 152,604,714 464,373,369 39,121,248 65,455,978 42,183,774 403,635,744 26,977,572 397,572,832 55,745,687 6,524,246 39,995,687	3,342,490,784	
雑 給福退その他旅消賃減請保水の 与利給付の委交借償負修繕熱 手厚の委交借償負修繕熱 損雑損 217,462	217,462	
経常費用合計	144,902,326,852	
経常収益 補助金等収益(注1) 資産見返負債戻入(注1) 資産見返補助金等戻入 賞与引当金見返に係る収益(注1,4) 退職給付引当金見返に係る収益(注1,5) 財務収益 受有価証券利息 研究開発資産売却収入 補助金等返還収入 その他の雑益 144,366,300,844 26,977,572 130,082,239 149,302,642 25,832,892 171,381,665 20,815,777 1,121,956 10,511,265	32,448,998	144,902,326,852
経常利益	0	
当期純利益	0	
当期総利益	0	

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)経常費用に計上した一般管理費給与手当のうち10,672,669円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注3)経常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち99,483,911円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注4)経常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち10,672,669円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注5)経常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち99,483,911円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。



**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 165,208,289,021
人件費支出	△ 2,348,023,995
その他の業務支出	△ 1,084,758,302
補助金等収入	1,310,564,598,000
その他の業務収入	12,629,941
小計	1,141,936,156,623
利息及び配当金の受取額	157,918,616
消費税還付金収入	15,652,173
研究開発資産売却収入	20,815,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,130,543,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	△ 16,920,189,732,000
譲渡性預金の払戻による収入	16,257,185,000,000
有価証券の取得による支出	△ 114,200,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 118,861,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 777,323,593,981
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	364,806,949,208
V 資金期首残高	704,576,628,616
VI 資金期末残高	1,069,383,577,824

# 利益の処分に関する書類

(令和5年6月27日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	<u>0</u> <u><u>0</u></u>

# 注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。



### Ⅲ. 行政コスト計算書注記

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	144,902,326,852円
自己収入等	△ 229,663,555円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	16,924,439円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	144,689,587,736円

#### 2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 16,924,439円

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,069,383,577,824円
定期預金	- 円
資金期末残高	<u>1,069,383,577,824円</u>

### Ⅴ. 有価証券関係

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	3,100,000,000	3,102,170,000	2,170,000
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,462,407,732,000	2,461,697,962,000	△ 709,770,000
合計	2,465,507,732,000	2,464,800,132,000	△ 707,600,000

#### 2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	200,000,000,000	-	-
地方債	-	62,000,000,000	-	-
その他	-	138,000,000,000	-	-
譲渡性預金	2,265,507,732,000	-	-	-
合計	2,265,507,732,000	200,000,000,000	-	-

### Ⅵ. 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、預金、未収金、未払金及び「有価証券」のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券)	200,000,000,000	199,292,400,000	△ 707,600,000

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

地方債、財投機関債及び利付金融債

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## VII. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

### 2. 確定給付制度

#### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,377,166,190円
勘定間按分率変更に伴う変動額	164,775,724円
勤務費用	78,117,485円
利息費用	9,317,525円
数理計算上の差異の当期発生額	25,660,857円
退職給付の支払額	△ 98,418,489円
期末における退職給付債務	<u>1,556,619,292円</u>

#### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	621,325,826円
勘定間按分率変更に伴う変動額	72,160,963円
期待運用収益	13,665,196円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 608,472円
事業主からの拠出額	25,062,770円
退職給付の支払額	△ 54,323,827円
制度加入者からの拠出額	3,711,468円
期末における年金資産	<u>680,993,924円</u>

#### (3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	627,571,209円
年金資産	△ 680,993,924円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 53,422,715円
非積立型制度の未積立退職給付債務	929,048,083円
小計	<u>875,625,368円</u>
未認識数理計算上の差異	38,026,576円
未認識過去勤務費用	9,321,468円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>922,973,412円</u>
退職給付引当金	922,973,412円
前払年金費用	-円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>922,973,412円</u>

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	74,062,637円
利息費用	9,317,525円
期待運用収益	△ 13,665,196円
数理計算上の差異の費用処理額	9,884,122円
過去勤務費用の費用処理額	△ 29,780,357円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>49,818,731円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>99,483,911円</u>

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	44%
株式	43%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	9%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、3,302,072円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(特定公募型研究開発業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	41,526,971	10,872,540	-	52,399,511	3,761,123	2,921,843	-	-	48,638,388	
車両運搬具	72,516	-	-	72,516	33,411	10,836	-	-	39,105	
工具器具備品	9,760,497	3,720,464	-	13,480,961	1,400,348	1,143,351	-	-	12,080,613	
計	51,359,984	14,593,004	-	65,952,988	5,194,882	4,076,030	-	-	60,758,106	
無形固定資産										
ソフトウェア	110,629,263	7,558,089	-	118,187,352	35,432,997	22,901,542	-	-	82,754,355	
投資その他の資産										
投資有価証券	85,800,000,000	114,200,000,000	-	200,000,000,000	-	-	-	-	200,000,000,000	(注)
退職給付引当金見返	842,484,822	178,084,152	97,595,562	922,973,412	-	-	-	-	922,973,412	
計	86,642,484,822	114,378,084,152	97,595,562	200,922,973,412	-	-	-	-	200,922,973,412	

(注) 当期増加額は、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,265,507,732,000	2,265,507,732,000	2,265,507,732,000	-	
貸借対照表計上額合計				2,265,507,732,000		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債	62,000,000,000	62,000,000,000	62,000,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第1回	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	静岡県令和3年度第5回公募公債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	神奈川県第87回5年公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	神奈川県第88回5年公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	京都市令和3年度第1回公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	埼玉県令和3年度第6回公募公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	熊本県令和3年度第1回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第62回川崎市5年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	北海道令和3年度第6回公募公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	群馬県公債(5年)第13回	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第1回川崎市グリーンボンド5年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	茨城県令和3年度第3回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都府令和3年度第6回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	北海道令和3年度第8回公募公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	北九州市令和3年度第1回公募公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	札幌市令和3年度第9回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第2回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	静岡県令和3年度第13回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	広島県令和3年度第6回公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	福島県令和3年度第2回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	千葉県令和3年度第8回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	京都市令和3年度第7回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第64回川崎市5年公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	静岡県令和4年度第2回公募公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	神奈川県第90回5年公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	静岡県令和4年度第3回公募公債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	北海道令和3年度第17回公募公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	横浜市第57回5年公募公債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第2回公募公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	愛知県令和4年度第2回公募公債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	大阪市令和4年度第1回公募公債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	京都市令和3年度第8回公募公債	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	千葉県令和4年度第2回公募公債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	千葉県令和4年度第2回公募公債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	北海道令和4年度第2回公募公債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	兵庫県令和4年度第2回公募公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	福岡県令和4年度第2回公募公債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	京都府令和4年度第3回公募公債	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	札幌市令和4年度第2回公募公債(5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	東京都公債(東京ソーシャルボンド(5年))第3回	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	神奈川県第91回5年公募公債	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	-	
	第65回川崎市5年公募公債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	広島市令和4年度第1回公募公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	長崎県令和4年度第1回公募公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	福岡市2022年度第2回公募公債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	宮城県公債第18回1号(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第195回大阪府公債(5年)	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	群馬県公債(5年)第15回	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	北海道令和4年度第4回公募公債(5年)	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	熊本県令和4年度第2回公募公債(5年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	福岡市2022年度第4回公募公債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	埼玉県令和4年度第5回公募公債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	茨城県令和4年度第4回公募公債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	機構債	38,000,000,000	38,000,000,000	38,000,000,000	-	
	第280回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第275回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第278回日本高速道路保有・債務返済機構債	4,400,000,000	4,400,000,000	4,400,000,000	-	
	第282回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	7,600,000,000	7,600,000,000	7,600,000,000	-	
	第285回日本高速道路保有・債務返済機構債(ソーシャルボンド)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	一般担保第321回住宅金融支援機構債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	一般担保第325回住宅金融支援機構債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第148回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	一般担保第328回住宅金融支援機構債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	一般担保第336回住宅金融支援機構債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第152回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第6回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	一般担保第340回住宅金融支援機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第154回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債(サステナビリティボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第347回住宅金融支援機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	

満期保有目的債券

利付金融債	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	-
い第851号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第852号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第853号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第854号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第855号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第856号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第863号利付商工債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-
い第864号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第865号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第866号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第867号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
い第868号利付商工債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-
計	200,000,000,000	200,000,000,000	200,000,000,000	-
貸借対照表計上額合計			200,000,000,000	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	92,964,006	130,082,239	103,636,675	-	119,409,570	(注)

(注) 当期増加額には、勤定間接分率変更による引当てが含まれております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,377,166,190	277,871,591	98,418,489	1,556,619,292	
退職一時金に係る債務	800,859,313	172,283,432	44,094,662	929,048,083	
確定給付企業年金等に係る債務	576,306,877	105,588,159	54,323,827	627,571,209	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	86,644,458	27,745,286	67,041,700	47,348,044	
年金資産	621,325,826	124,218,786	64,550,688	680,993,924	
退職給付引当金	842,484,822	181,398,091	100,909,501	922,973,412	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額		
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	480,000,000	-	-	-	480,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	410,000,000,000	-	-	-	126,355,501,137	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	125,000,000,000	-	-	-	125,000,000,000	-	-	
産業技術実用化開発事業費補助金(ディープテックスタートアップ支援基金)	100,041,207,000	-	-	-	93,377,422,908	-	-	
革新的研究開発推進基金補助金(バイオものづくり革命推進基金)	300,034,199,000	-	-	-	275,411,225,706	-	-	
脱炭素化産業成長進捗策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	75,009,192,000	-	-	-	37,509,819,798	-	-	
脱炭素化産業成長進捗策費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	300,000,000,000	-	-	-	272,902,239,229	-	-	
計	1,310,564,598,000	-	-	-	931,036,208,778	-	-	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	9,115,190,463	480,000,000	5,725,638,298	3,869,552,165	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	121,386,536,392	126,355,501,137	121,386,536,392	126,355,501,137	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(グリーンイノベーション基金補助金)	1,729,960,377,231	-	62,277,449,420	1,667,682,927,811	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(経済安全保障重要技術育成基金補助金)	112,501,470,663	125,000,000,000	30,853,171,193	206,648,299,470	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ディープテックスタートアップ支援基金)	-	93,377,422,908	-	93,377,422,908	
革新的研究開発推進基金補助金(バイオものづくり革命推進基金)	-	275,411,225,706	-	275,411,225,706	
脱炭素化産業成長進捗策費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	-	37,509,819,798	-	37,509,819,798	
脱炭素化産業成長進捗策費補助金(グリーンイノベーション基金事業費補助金)	-	272,902,239,229	-	272,902,239,229	
計	1,972,963,574,749	931,036,208,778	220,242,795,303	2,683,756,988,224	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(611) 43,724	(-)	(-) 2,373	(-)
職員	(11,144) 1,962,326	(-)	(-) 41,722	(-)
合計	(11,754) 2,006,050	(-)	(-) 44,095	(-)

- 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法  
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載していません。
- ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。  
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等312,457千円は含まれておりません。  
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	特定公募型研究開発業務	特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	-	-	-	-	141,559,625,948	-	141,559,625,948	3,342,700,904	144,902,326,852
行政コスト	-	-	-	-	141,559,625,948	-	141,559,625,948	3,342,700,904	144,902,326,852
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	-	141,536,612,485	-	141,536,612,485	3,152,975,251	144,689,587,736
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	-	-	-	-	141,559,618,606	-	141,559,618,606	-	141,559,618,606
外部委託費	-	-	-	-	91,676,582,558	-	91,676,582,558	-	91,676,582,558
補助事業費	-	-	-	-	49,578,741,604	-	49,578,741,604	-	49,578,741,604
その他	-	-	-	-	304,294,444	-	304,294,444	-	304,294,444
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	3,342,490,784	3,342,490,784
雑損	-	-	-	-	7,342	-	7,342	210,120	217,462
計	-	-	-	-	141,559,625,948	-	141,559,625,948	3,342,700,904	144,902,326,852
事業収益									
国庫補助金収入	-	-	-	-	144,366,300,844	-	144,366,300,844	-	144,366,300,844
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	26,977,572	26,977,572
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	3,106,095	-	3,106,095	126,976,144	130,082,239
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	149,302,642	149,302,642
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	197,214,557	197,214,557
雑益	-	-	-	-	23,013,463	-	23,013,463	9,435,535	32,448,998
計	-	-	-	-	144,392,420,402	-	144,392,420,402	509,906,450	144,902,326,852
事業損益	-	-	-	-	2,832,794,454	-	2,832,794,454	△ 2,832,794,454	-
IV 臨時損益等									
臨時損失									
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益									
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-	2,832,794,454	-	2,832,794,454	△ 2,832,794,454	-
当期総損益	-	-	-	-	2,832,794,454	-	2,832,794,454	△ 2,832,794,454	-
V 総資産									
流動資産	-	-	-	-	1,027,290	-	1,027,290	3,374,009,219,676	3,374,010,246,966
固定資産	-	-	-	-	-	-	-	201,066,485,873	201,066,485,873
投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	200,000,000,000	200,000,000,000
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	922,973,412	922,973,412
その他	-	-	-	-	-	-	-	143,512,461	143,512,461
計	-	-	-	-	1,027,290	-	1,027,290	3,575,075,705,549	3,575,076,732,839

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型スタートアップの育成、オープンイノベーションの推進 等

e. 特定公募型研究開発業務

ムーンショット型研究開発事業、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業、経済安全保障重要技術育成プログラム事業 等

f. 特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務

特定半導体基金事業、特定半導体材料供給事業、安定供給確保支援基金事業

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、3,342,700,904円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、509,906,450円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、3,575,075,705,549円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。



令和4年度 決算報告書(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支出																
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	特定公募型研究開発業務				特定半導体の生産施設整備等の助成業務及び特定重要物資の安定供給確保支援業務				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	1,291,517,921,000	1,291,517,921,000	0		0	0	0		19,046,677,000	19,046,677,000	0		1,310,564,598,000	1,310,564,598,000	0	
業務収入	0	2,362,663	2,362,663	(注1)	0	0	0		7,648,000	8,364,011	716,011		7,648,000	10,726,674	3,078,674	
その他収入	0	20,815,777	20,815,777	(注2)	0	0	0		67,108,000	157,918,616	90,810,616	(注3)	67,108,000	178,734,393	111,626,393	
計	1,291,517,921,000	1,291,541,099,440	23,178,440		0	0	0		19,121,433,000	19,212,959,627	91,526,627		1,310,639,354,000	1,310,754,059,067	114,705,067	
支出																
国庫補助金事業費	435,099,078,000	141,566,808,995	△ 293,532,269,005	(注4)	0	0	0		0	0	0		435,099,078,000	141,566,808,995	△ 293,532,269,005	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		3,227,103,000	3,223,505,246	△ 3,597,754		3,227,103,000	3,223,505,246	△ 3,597,754	
計	435,099,078,000	141,566,808,995	△ 293,532,269,005		0	0	0		3,227,103,000	3,223,505,246	△ 3,597,754		438,326,181,000	144,790,314,241	△ 293,535,866,759	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 消費税の還付等があったため。

(注2) 資産売却収入があったため。

(注3) 有価証券利息が予定より多かったため。

(注4) グリーンイノベーション基金事業等に係る支出が予定より少なかったため。